

第 5 7 期

計 算 書 類

---

---

〔 自 平成 3 0 年 4 月 1 日 〕  
〔 至 平成 3 1 年 3 月 3 1 日 〕

広畑鋼板工業株式会社

# 目 次

## 計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

## 個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	5

# 貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	753,260	流動負債	548,920
現金及び預金	399	営業未払金	82,329
受取手形	5,517	未払金	47,079
営業未収金	368,796	未払法人税等	10,266
貯蔵品	141,589	未払事業所税	14,666
その他棚卸資産	167,960	未払費用	390,018
前払費用	19,501	預り金	4,559
未収金	21,827		
短期貸付金	186		
その他	27,481		
固定資産	1,240,493	固定負債	511,107
有形固定資産	861,661	退職給付引当金	511,107
建物	387,487		
構築物	21,815		
機械及び装置	152,799		
車両及び運搬具	12,100	負債合計	1,060,027
工具器具及び備品	26,819		
土地	259,836	(純資産の部)	
建設仮勘定	800	株主資本	933,726
無形固定資産	1,825	資本金	75,000
ソフトウェア	1,825	利益剰余金	858,726
投資その他の資産	377,007	利益準備金	18,750
投資有価証券	2,000	その他利益剰余金	839,976
長期貸付金	206	配当準備積立金	11,400
長期前払費用	511	別途積立金	357,000
差入保証金	393	繰越利益剰余金	471,576
会員権	50,800		
前払年金費用	182,682		
繰延税金資産	190,764		
貸倒引当金	△ 50,350		
		純資産合計	933,726
資産合計	1,993,754	負債及び純資産合計	1,993,754

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔 自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月 31日 〕

科 目	千円	千円
売 上 高		3,791,370
売 上 原 価		3,502,541
売 上 総 利 益		288,829
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		228,741
営 業 利 益		60,087
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	11	
そ の 他	5,630	5,642
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	332	
固 定 資 産 除 却 損	505	
そ の 他	4,706	5,544
経 常 利 益		60,186
税 引 前 当 期 純 利 益		60,186
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	25,517	
法 人 税 等 調 整 額	△ 4,861	20,655
当 期 純 利 益		39,530

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（ 自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月 31日 ）

	株 主 資 本 等							純資産 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金					株 主 本 計	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 計		
		配 当 準 備 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		株 主 本 計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当期首残高	75,000	18,750	11,400	357,000	432,046	819,196	894,196	894,196
当期変動額								
当期純利益					39,530	39,530	39,530	39,530
当期変動額合計	-	-	-	-	39,530	39,530	39,530	39,530
当期末残高	75,000	18,750	11,400	357,000	471,576	858,726	933,726	933,726

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

# 【個別注記表】

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式
- ・その他有価証券  
時価のあるもの

移動平均法による原価法

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品、その他棚卸資産

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

また、10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却しております。

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間（5 年間）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

##### ① 一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

##### ② 貸倒懸念債権及び

破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準28号 平成30年2月16日)等を当事業年度末に係る財務諸表から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式

1,500株